

課題対応取組報告書

名称	住吉区地域包括支援センター
提出日	令和7年6月6日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）
活動テーマ	気軽に相談できるセンターを目指した出張相談会の充実による 早期対応の仕組みづくりの強化
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症の進行が原因で、家賃や水光熱費の滞納、金銭管理が出来なくなったケースが多く、認知症が重度化してから相談にあがることもある。 ・精神疾患の子供との同居で虐待リスクの高い継続支援が必要なケースの相談が増えている。 ・虐待と権利擁護や認知症への理解が少ない。 ・精神疾患が疑われる高齢者の相談が増えている。
対象	地域住民、地域関係者
地域特性	・遠里小野地域は、ネットワーク委員会とボランティアによる見守り活動が充実し、毎月定例会議も開催している。 ・山之内地域は、毎月定例で見守りボランティア会議を開催している。ひとり暮らし高齢者の割合が圏域で一番多い。 ・苅田南地域は民生委員による見守り活動が古くから行われているが、特に集合住宅の高齢化が課題となっている。 ・依羅地域は、古い町並みとマンションが立ち並ぶ地域に二分され、賃貸住宅では町会未加入世帯も多い。
活動目標	・各地域ごとの拠点を活用した情報発信の機会を持つ。 ・出張相談等を通じて、気軽に相談できる場づくりや地域包括支援センター（以下「包括」という）の周知を行う。 ・地域住民や関係機関、専門職の顔の見える関係を作っていく。
活動内容 (具体的取組)	・各地域の常駐支援相談員会議や見守りボランティア会議等に毎月出席し、包括から情報発信を行い、地域活動者の皆様のご協力をいただきながら、地域の高齢者や必要な方へ情報提供していただいた。また、認知症に関する講演会と包括の周知を兼ねて、薬局や病院、小学校や金融機関など144か所にチラシやリーフレットを配架し様々な世代に向けての周知啓発に努めた。 ・町会未加入世帯等への相談窓口の周知を兼ねて、出張相談会を前年度より3か所増やし、地域の行事や、薬局、銭湯、郵便局等、高齢者の方が気軽に立ち寄れる場所で実施。また、各地域で介護予防教室を実施し、訪問看護や福祉用具事業所、薬局等と協働して、介護予防体操や歩行測定等の親しみやすいイベントを通じて、介護予防の取組に興味関心を持ってもらえるよう働きかけた。 ・地域とケアマネジャー合同の勉強会・交流会を実施したり、まとめた地域ケア会議にて地域ごとに地域関係者と関係機関、専門職で意見交換等を行い、顔の見える関係づくりを行った。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・周知啓発に力を入れたことで、郵便局や金融機関からの相談や連携するケースが増加した。また、周知啓発と合わせて地域の各種会議等へ出席し情報交換を積極的に行ったことで、地域からの相談件数も増加傾向にある。 ・薬局や銭湯等での出張相談会では、日頃そこを利用している方に向けて広く相談窓口の周知ができたり、相談目的ではなかった高齢者の方やご家族が来たついでに相談されるなど早期対応につながった。 ・地域関係者と関係機関、専門職で交流会や意見交換の場を持ったことで、互いに情報共有を行い連携することの重要性を改めて意識していただく機会となった。

今後の課題	・早期対応と予防的な取組につなげていくため今後も各地域での介護予防教室は継続していくが、参加者が限定されてしまう傾向があるため、開催場所や内容、周知方法を検討する。 ・早期発見、早期対応や相談窓口周知のため、町会未加入世帯や若い世代へのアプローチとして生活に身近なところで相談できる場を増やしていく必要がある。 ・課題が複合化・多様化しており、困難なケースが増えてきているため、より地域や関係機関、専門職が連携しチームで支援していく体制づくりが必要だと考えている。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月24日(木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・郵便局、金融機関など地域からの相談が増加しているとのことで、包括の活動の周知がすすんでいると感じた。 ・薬局やドラッグストア内薬局にも不特定多数の高齢者等は来るため、連携を進めていくとよい。

課題対応取組報告書

名称	住吉区強化型地域包括支援センター
提出日	令和7年6月6日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	認知症の早期対応の促進に向けた周知・啓発の強化	
区認知症施策推進会議から 見えてきた課題	認知症が重度になってから様々な生活課題が表面化するケースが多い。また、複合的な課題を抱えているケースも多く、専門職も地域も対応に苦慮する。	
対象	もの忘れが気になるが、医療や介護につなっていない方	
地域特性	高齢化率及び高齢単身世帯率が高い地区である。生活保護受給率が高いだけでなく、被保護者ではないために経済的な課題を抱える高齢者も多い。全体としては住宅街が多く、住吉大社をはじめ古くからの史跡・街並みと高層マンション等新しい住宅街が併存しており長居公園や大和川の緑地は散歩コースとなっている。地域住民による見守り活動など活発な地域がある一方、公営住宅をはじめ集合住宅が多く隣人の変化に気づきにくい地域もある。	
活動目標	認知症に関する適切な理解が広がることで、些細な様子の変化に気づいた際に気軽に相談できる人が増え、生活課題の重度化を予防的に回避できる状況をつくる。	
活動内容 (具体的取組)	○経年劣化のため、色あせたポスターが掲示されていたため、ポスターの貼り替えを一部行った。 ○出張相談会を区役所及び老人センターで年3回行った。 ○区・社協広報紙や社協HP、Facebookにて事業やイベントの紹介をし、地域や関係機関のイベントでチラシや啓発物品の配布、チラシのポスティングを行った。 ○地域住民向け、専門職向けに認知症に関する勉強会や認知症サポーター養成講座を行った。 ○「若年性認知症×居場所」と題し専門職向け研修を実施し、当事者と居場所について考える機会をつくることができた。 ○認知症ネットワーク会議(すみちゃんるるネット)として、誰でも参加できるイベントマップや気軽に利用できる名前シールを作成した。 また専門職と地域の方との事例検討会を開催した。 ○民生委員の会議でオレンジサポーターの事業説明を行った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	○年3回の出張相談会では23名の参加者があり、昨年より7名増えた。 ○広報啓発を行い、ホームページやチラシを見た相談があった。 ○名前シールや啓発物品の作成時に当事者にも手伝っていただき社会参加につながった。 ○健康まつりでは、当事者含め高齢者や子どもたちなどの交流の場となった。 ○専門職と地域の方との事例検討会では、本人の気持ちについて考え、専門職、地域それぞれの立場から活発な意見交換が行われた。 ○オレンジサポーターの事業説明を行い、単位町会や地域活動協議会がちーむ登録され累計44件となった。	
今後の課題	○できるだけ早期に相談していただけるような広報周知が引き続き必要である。 ○相談につながった時、どのように支援に入っていくのか、方法やタイミングを関係機関との検討が必要である。 ○軽度認知障がいでも早期につながった方や若年性認知症の方等の介護保険外での居場所が不足している。 ○チームおれんじが登録から活動につながるようなマッチングや後方支援が必要である。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月24日(木)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目(特性)についてのコメント ※今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・若年性認知症が進行しできないことが増えてきたときに、本人の意思を尊重する関わりをしてくれている。 ・ひとつの事業所だけではなく、他機関と連携しながら、支援している。 ・地域の方への地道な広報啓発がとても大切だと思う。また当事者の方の社会参加や子どもとの交流はとても意義深いものとする。	

課題対応取組報告書

名称	住吉区北地域包括支援センター
提出日	令和7年6月6日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）
活動テーマ	ねこ会議～ペットを飼っている高齢者への援助におけるネットワーク構築や新たな社会資源創出に向けた意見交換～
地域ケア会議から 見えてきた課題	・医療や介護を必要とする高齢者が「ペットを放っておけない」と言い、必要な入院治療を拒否する。また介護施設等に入所する際に、自宅にペットが取り残されることになってしまい、ケアマネジャーがその世話を任されるなどしてケアマネジャーが困ってしまう。 ・高齢者が年金や生活保護費があっても、ペットのために使用してしまい、生活が困窮してしまう。 ・高齢者が自宅に野良猫を引き込んで、劣悪な環境で生活をしている。 ・引き取ってきた猫が子猫を生んで、多頭飼育となり、十分な世話ができなくなってしまう。 などの事象が当センターが対応した事例の中にあり、日頃からペットとの適切な付き合い方、飼い方について、飼い主（特に高齢者）やその家族に啓発が必要であり、時には支援が必要である。また、ケアマネジャーやヘルパー等が担当している高齢者が、こうした状況に置かれている際に、チームで適切に支援ができるようになる必要がある。
対象	ペット飼育をしている高齢者(障がい者)の支援者、介護支援専門員 等
地域特性	・住吉地域は地域連合が27町会で構成された大所帯であることが特徴的である。住民は新旧混合で市営住宅も多いが、帝塚山や万代池周辺の高級住宅街も圏域に含み、所得層も幅広い。大阪急性期総合医療センターおよび関連施設、福祉事業所も多い。 ・東粉浜地域には戦火を逃れた古い家や長屋が立ち並び、世代間で住み続けている住民も多く、市内屈指の地域力の高さも特徴的。南海電鉄、阪堺線など天王寺や難波へのアクセスも便利。商店街も賑やかさを保ち、活気がある。通所、入所型の福祉施設は殆どない。 ・長居地域の一部のみが圏域に入るが、文化住宅や単身向けアパート、市営住宅が大半で「ひとり暮らし、生活保護、何らかの生活課題」というキーワードが多く見られる。 ・大阪市では高齢者の単身世帯は非常に多いが、担当圏域では市営住宅などのペット飼育禁止という住宅が多かったり、単身者向けのアパートなどが多く、近隣との関係が希薄な世帯が比較的多い。そうした中で、高齢者とペットのみの暮らしとなってしまう、孤立を深め、発見された時には支援が困難になってしまっていることがある。
活動目標	①福祉行政と動物愛護行政と連携し、高齢者や社会的弱者が自己実現の一つとしてのペット飼育を援助できる仕組みを考える。 ②ペットを飼っている高齢者への援助における社会資源とのネットワーク構築や新たな社会資源の創出。 ①②を大きなテーマとして、参加団体間の連携を深め、それぞれの領域での価値観などをすり合わせることでより強固なネットワークの構築と各団体の活動を後方支援できる環境を作る。
活動内容 (具体的取組)	①定例会 5/15(10名)、7/16(10名)、9/18(10名)、11/20(5名)、1/21(9名)、3/18(7名) ②定例会では情報交換や、ネットワークづくりを中心に実施。今年度は、他区より参加希望をいただいたり、住吉区からも新たに区役所担当係長に参加していただけるようになり、大阪市独自の助成事業（多頭飼育崩壊への対策）についての情報提供をいただいたり、つながる推進員に参加いただいたりと、よりネットワークが広がった。 過去に行ったペットフードドライブについては、あと少し残っている物品を必要な方に適宜手渡す形で運用、年度内で終了とし、会議の構成団体となってくれているNPO法人に寄付という形で整理する。 参加者間で個別ケースや新制度等についてさまざまな議論を繰り返し、それぞれの価値観について知ったうえで、課題解決に向けた協議を行った。

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	○議論の中で情報交換されたペット関連の社会資源について、一覧を作成し、会議内で共有、相談対応に活用している。 ○関心をもって参加してくださる方が拡大した。 ・住吉区役所担当係長 ・住吉区つながる体制推進員 ・浪速区役所担当係長 ・浪速区つながる体制推進員 ・門真市居宅介護支援事業所 (従来からの参画団体 住吉区社会福祉協議会、住之江区社会福祉協議会、住之江区加賀屋粉浜地域包括支援センター、大阪市健康局健康推進部 等) ○大阪市独自の助成事業（多頭飼育崩壊対策）について、学ぶことができた。 ○取り組みによる副産物的な効果として 担当圏域を越えてペット関連の相談が入ってくることが増加している。2024年度7件。軽微なものや口頭で対応するなど、記録化できていないものを含めると10件を超える。
今後の課題	○取り組んでいることで副産物的に入ってくる相談内容の多くは、飼い主が入院や施設入所などで引き取り手のないペットが残されている状況を、放置できずに介護事業所が悩み、困っている状況となってから連絡が入っている。もう少し早い段階で飼い主が考え、対策を検討できるようにしていきたい。地域包括支援センターとしては、こうした相談内容や猫の生態などを踏まえて、ケアマネジャー等と一緒に学習する機会を作っていく。その結果、ケアマネジャーが担当する高齢者と関連した話題について話をしてみるきっかけを作っていきたい。 ○大阪市独自の助成事業について、住吉区役所担当係長に協力して周知活動を行っていきたい。 ○令和7年度より、住吉区社会福祉協議会が構成団体から離脱されることになった。その他の参加者も業務の都合などで参加が不安定な方もいるが、地域で起こっている問題について言語化するこの場を柔軟に継続していきたい。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月24日(木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協 議会からの意見等を記載。	・高齢者とペットの問題は難しい。飼い主自身が今後どうしていくのか対策を考える必要があると思う。 ・日頃から関わる支援者が、飼い主に声かけを行うことで早くにペットのことを考えられるようにする。 ・例えば、犬であると”犬とも”といったサークルがあり、飼い主が入院した時などは代わりにサークル内であずかってくれるため、可能であればサークルづくりをするといふ。

課題対応取組報告書

名称	住吉区東地域包括支援センター
提出日	令和7年 6月 6日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）
活動テーマ	重層的支援体制づくりに向けた、新たな活動団体とのつながりづくり
地域ケア会議から 見えてきた課題	昨年度の3つの課題抽出型ケア会議において、 ・「予防的支援」を意識し、一般コミュニティを構築していく。 ・顔の見える関係性を構築、継続していく。 ・男性が気軽に活動できる場づくり ・住民が「自立支援・重度化防止」に関する意識を高める。 ・子どもに対する福祉教育の推進とヤングケアラーに対する相談支援体制の整備 等の5つの地域課題が抽出された。この地域課題を見ると、ポストコロナ社会において、新たな担い手の創出や元気で地域活動を行える人材発掘など、地域コミュニティの再構に向けた「集い」「人と人とのつながり」を継続的に行う取組が求められている。
対象	地域住民
地域特性	公営住宅やマンション等の集合住宅が多く、OsakaMetro御堂筋線沿いであるため、利便性が高く、短期の入居者、単身者、高齢者が多く、自治会加入率の低さからわかるように、地域住民同士の関わりが希薄である。 住吉区東地域（長居・苅田北・苅田）は住吉区12地域の中で、自治会加入率が30%前後と最も低い3地区である。（住吉区全体50.2%）また、集合住宅は80%～85%と区内で最も高い地域である。
活動目標	種別・機関を超えたネットワーク・顔の見える関係づくり
活動内容 (具体的取組)	1. 「集い」への参加、共催 高齢分野だけでなく、圏域内にある様々な集いや法人内の「ごちゃまぜ食堂」「地域講演会」などで、地域包括支援センターの情報発信等を行い、各関係機関との顔の見える関係づくりを行う。長居地域で行われている予防的支援の体制づくりを他地域でも行えるよう企画する。 2. 地域ケア会議などへの参画をアプローチする。 地域課題抽出型会議、活動報告会等での、種別の超えた参加者を招へいし、「私たちの街」をテーマに意見交換等を実施する。 3. 情報発信 つながり、出会い等をホームページ、SNS等で発信する。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1. 地域で行われている百歳体操やふれあい喫茶、食事サービスなどに参加し、利用者への情報提供以外に、スタッフ、ボランティアとの関係づくりを行うことで介護予防的視点から介護問題の早期発見を目指すことができた。また、法人が推進している「地域福祉の結び目」として実施している「子ども食堂」「ごちゃまぜ食堂」「地域講演会」などは世代や生活状況などに関係なく幾多の人々が集う「場」を形成している。この緩やかな関係性の「場」が賑わっている。 2. ケアマネ情報交換会や地域課題抽出型会議、区内居宅介護支援者連絡会などを通じ種別を超えた意見交換会などにより、より良い関係が築かれている。同じテーマで種別を超えた者たちが対話する場が効果的である。 3. 金融機関や薬局、郵便局への周知活動は気になる方の早期発見の場所となっている。また、引続き地域行事の参加協力や地域活動協議会への参画により、様々な情報発信の手段が広がっている。

今後の課題	重層的支援体制は地域団体の活動への参加協力などで培う関係づくりと個別ケースを繋げるネットワークを活用し、医療福祉介護機関だけでなく、他業種(金融・不動産・教育機関・学生・商店等)及び専門家(法律・建築・職人など)と連携し、複合的課題に対応できる体制を構築していく必要がある。地域特性から、身寄りのないひとり暮らし高齢者や、介護問題ではなく、生活支援を必要とする方が今後増えていく可能性がある。生活課題は（住宅問題・経済的課題・意思決定や金銭管理なども含む権利擁護問題）などが考えられるが、子育て世代、就学児童の不登校・ヤングケアラーなどの社会的課題について、行政、制度や新しい仕組みの整備を進めて頂く一方で、地域包括支援センターが持つネットワークを活かし、包摂的視点からのソーシャルワークを展開する。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月24日(木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・薬局は不特定多数の年代が利用するため、薬局へも参加協力を仰げば、早期発見の一助になると思うため、連携できればと思う。 ・さまざまな世代が集まる中で課題が見つかることもあるので、集まりは大切な機会だと思う。 ・ヤングケアラーは社会的課題になっており、学習会を開くなど取組をしていただけると関心も高く学べるよい機会になる。

課題対応取組報告書

名称	住吉区西地域包括支援センター
提出日	令和7年6月6日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	早期発見・早期対応を可能にする地域における意図的なつながりづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	【生活課題が重度化した認知症高齢者及び孤立する認知症高齢者の権利擁護支援】 認知症が悪化し金銭管理が困難になったり、近隣住民への迷惑行為が深刻になってから相談が寄せられる為、支援に入るまで時間を要する。(速やかな支援介入が困難) 単身高齢者 (キーパーソン不在) が抱える生活課題解決のための支援者や制度が不足している。 ・地域包括支援センターの認知度の向上と相談しやすい関係づくりが必要。 ・地域住民へ認知症高齢者の理解促進のための継続的な啓発活動が必要。 ・地域住民が身近な地域で集える場を創設し、自立支援・重度化防止に向けた取組を進めるとともに、早期発見・早期対応を可能にする地域づくりが必要。	
対象	地域住民 (住宅居住者中心)、地域関係者 (地域活動協議会、地域振興町会等)、関係機関	
地域特性	公的施設や商業施設、医療機関等も多く存在し交通機関の利便性も良く生活関連施設も充実している。一方で市営住宅等の集合住宅が点在しており居住エリアによって高齢化率が高くなったり、情報格差が生じたりする恐れがあることも懸念される。	
活動目標	【認知症高齢者の理解促進に向けた啓発活動を継続し、生活課題が重度化する前に相談支援につなぎ、専門職だけでなく地域とのつながりづくりなどを含む広義の伴走支援を可能にする地域ネットワークづくりを進める】 ①地域住民と地域ネットワークづくりの必要性や活動目的を共有する。 ②見えてきた実状を踏まえ、地域住民や地域の関係機関と連携した活動を行う。 ③活動の必要性の理解が広がり、活動の継続性や進展がみられる。	
活動内容 (具体的取組)	① 地域住民と地域ネットワークづくりの必要性や活動目的を共有する。 ・地域のニーズや要望に加え、地域診断を基に重点的に連携する地域を選定。 ・前年度開催した地域関係会議も参考に、地域関係者と活動の必要性や目的を共有する機会を持つ。 (1) 地域役員との懇談会 (出張相談会の企画提案) (2) 南住吉地域ネットワーク交流会「地域で共にくらす知恵 (防災の取組)」 ② 見えてきた実状を踏まえ、地域住民や地域の関係機関と連携した活動を行う。 地域住民と見えてきた実状や課題の方向性を共有したうえで、支援関係者と連携し地域における認知症高齢者の理解促進、自立支援・重度化防止に向けた取組を行うとともに、地域包括支援センターの認知度の向上を図る。 (1) 第1回出張相談会 (認知症地域支援推進員と連携「もっと知りたい! 認知症のこと」) (2) 第2回出張相談会 (理学療法士会と連携「フレイル予防」) (3) 第3回出張相談会 (福祉用具事業所と連携「介護保険制度・サービスについて」) (4) 第4回出張相談会 (弁護士会と連携「悪徳商法から身を守る方法と終活について」) ③ 活動の必要性の理解が広がり、活動の継続性や進展がみられる。 地域ネットワークづくりを進めていくことの意義や実践、効果を地域での会合、学習会等を通じて地域住民にフィードバックし、早期の把握・早期の対応及び伴走支援を可能にする地域づくりにつなげていく。 (1) 南住吉地域ネットワーク交流会「地域で共にくらす知恵 (地域ケア会議から見えてきた課題のまとめ、成年後見制度)」 (2) 墨江地域における取組報告・見えてきた課題のまとめ「地域で支えるつながりづくり」 (3) 清水丘地域高齢者支援ネットワーク交流会「相談支援状況及び取組事例」	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	認知症が進行し、日常生活に課題があるキーパーソン不在の単身高齢者の支援が必要となるなかで、地域住民を中心に地域関係者とその他関係機関が連携し、地域ネットワークづくりを進めることができた。出張相談会や交流会は他機関と連携し、権利擁護を含む認知症高齢者支援、自立支援・重度化防止に向けた取組、地域包括支援センター・総合相談窓口(プランチ)認知度の向上と一体的に取り組むことができた。出張相談会のアンケート結果からは地域包括支援センター・総合相談窓口(プランチ)を知る機会となったと回答した割合が約 9 割と成果が得られた。交流会のアンケート結果からは「地域での活動を行うときに役に立つと思う」という回答を全ての参加者から得られたので、一定の効果があつたと考えられる。
今後の課題	引き続き地域における認知症の理解促進と高齢者の孤立孤独の防止に対する取組を進める必要がある。個別支援から地域課題の解決を目指した地域づくりを進めるとともに、地域関係者が興味や関心を持つ内容から活動をはじめ、地域ネットワークの構築を進めていきたい。地域に向けてアウトリーチをすることにより、これまでつながりが薄かった関係者と新たに関係を作っていくことが、地域活動の持続性にもつながっていくと考える。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月24日(木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目(特性)についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・高齢化率の高い地域での出張相談は効果的だと感じた。また、出張相談において、関心の高いテーマ(認知症など)の講話を一緒に行うことで自立支援、重度化予防もかねて、地域包括支援センターの認知向上ができています。

課題対応取組報告書

名称	東住吉区地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 17 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	地域活動者と福祉専門職による重層的な見守り・支援体制の構築と 支援困難ケースに対する関わり方や支援方法の確立に向けた取組			
地域ケア会議から 見えてきた課題	単身で身寄りがなく、認知症等により判断能力の低下などが見られる高齢者については、状態が重篤化したり、支援が困難になることが多い。これらの高齢者に対して、早期発見・早期介入を行うためには、気になる高齢者に対する地域住民の“気づき”の醸成と、地域活動者と福祉専門職の情報共有、連携した見守り・支援の体制づくりが不可欠である。また、本人が支援の受け入れに前向きでない場合やセルフネグレクト状態の人など支援が困難なケースに対して、チェックシートの活用や早期の個別地域ケア会議の開催が求められる。さらには、このような高齢者には権利擁護支援が必要であり、関連制度の活用や新たな身元保証サービス等の利用の検討が必要になってきた。			
対象	地域で暮らす高齢者、地域の見守りキーパーソン(地域福祉サポーター、民生委員、友愛訪問委員、ボランティア部など)、圏域内のケアマネジャー、地域包括支援センター（以下「包括」という）及び総合相談窓口（ランチ）（以下「ランチ」という）職員			
地域特性	圏域のすべての地域において、毎月、地域情報共有会議を実施している。各地域では、町会や民生委員会、友愛訪問委員会やボランティア部などが実施主体となり高齢者の見守り活動を行っている。圏域内には30カ所の居宅介護支援事業所があり、そのほとんどで身寄りのない高齢者のための手続き支援等を行っている。			
活動目標	●地域情報共有会議や個別地域ケア会議を基本として、地域活動者と福祉専門職の連携を継続・強化し、重層的な見守り・支援体制の構築を図る。 ●また、地域住民やケアマネジャー等による、気になる高齢者に対する“気づき”をいち早く包括がキャッチすることで、支援が必要な高齢者の早期発見・早期支援の仕組みを継続する。 ●支援拒否がある高齢者に対する関わり方や支援方法を学び、早期介入に取り組む。 ●包括的な権利擁護支援を実現するために、現行の権利擁護に係る制度の理解・活用の促進や身元保証サービス等の新たな社会資源の実態把握に努める。			
活動内容 (具体的取組)	（１）圏域内の４地域において、毎月1回、延べ48回の地域情報共有会議を開催し、地域の見守りや専門職による支援が必要な高齢者80人に関して、地域福祉サポーターや民生委員などの地域活動者と、福祉専門職(包括、見守り相談室、ランチ)とで延べ252回支援検討を行い、重層的な見守り・支援の体制づくりを継続した。 （２）複合的な課題を抱えた高齢者やセルフネグレクトなど、支援が難しいケースについて延べ10回の個別地域ケア会議を開催し、様々な関係者と支援方針を検討した。 （３）支援拒否やセルフネグレクト状態にある人の支援方法について、西成区の訪問看護ステーションの管理者を講師に招き「望まない孤独・社会的孤立」に対する勉強会を開催し、区内の包括・ランチの職員が学びを深めた。また、圏域のケアマネジャーに対して「身元保証サービス等に関するアンケート調査」を行い、身寄りのない高齢者に対する対応としてケアマネジャーが支援している実態や、民間の身元保証サービス等の利用に関する不安感があることがわかった。これを基に、より包括的な権利擁護の体制を醸成するために、ケアマネジャーを対象に「成年後見制度に関する研修会」を開催するとともに、各地域においてエンディングノートを用いた「終活セミナー」を開催し、高齢期においても自分らしい生活ができるよう取組を進めた。			

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	● 包括が「高齢者の総合相談窓口」であるということを、地域住民は一定理解されており、①総合相談件数→②地域情報共有会議のケース数→③個別地域ケア会議のケース数は、例年並みの相談・検討数が維持されている。また①②③を通じて、支援困難ケースに対し多機関で連携して課題解決に取り組む仕組みが構築できている。 ● 高齢者の権利擁護のため、昨年度施行された「孤独・孤立対策推進法」の共有や、支援者として粘り強く関わる姿勢を継続する≡(ネガティブ・ケイパビリティ)を学び、セルフネグレクトケース等の対応のヒントとした。 ● ケアマネジャーには成年後見制度やあんしんさぽーと事業の積極的な利用促進と、高齢者に対しては最期まで自分らしく暮らすための方法として、「エンディングノート」の作成や終活セミナーの聴講が定着化されてきた。
今後の課題	● 今後も複合多問題を抱える高齢者世帯への対応は増えると予想され、総合相談から、地域情報共有会議へとつなぎ、さらに個別地域ケア会議や「つながる場」といった多機関連携による支援検討の仕組みや流れを確立させていく。 ● また、「身寄りのない高齢者」や「望まない孤独・社会的孤立」に置かれている高齢者の権利擁護を進めるため、既存の制度利用促進や、「高齢者等終身サポート事業(身元保証サービス)に関するガイドライン」等の周知を行う必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7 年 7 月 14 日 (月)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	ケアマネジャーに対して「身元保証サービス等に関するアンケート調査」を行い、身寄りのない高齢者の支援についてケアマネジャーが抱えている課題を把握の上、より包括的な権利擁護の体制を醸成させるために成年後見制度の研修会を開催することができた。また、地域の高齢者に対し、エンディングノートをを用いた終活セミナーを開催するなど権利擁護促進に努めていることは評価できる。今後も引き続きの支援をお願いしたい。

課題対応取組報告書

名称	矢田地域包括支援センター				
提出日	令和 7	年	6	月	20 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☒	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	認知症の理解を広げていく取組 ～認知症になっても安心して暮らせる地域になるために～			
地域ケア会議から 見えてきた課題	※令和5年度 地域ケア会議開催延件数：8件 ○判断能力の低下（疑い含む）があり（8件/8件）、家族・親族等の支援を受けられない高齢者（6件/8件）が多い。 ○自転車操業的な金銭貸借（2件/8件）や、土地・家屋の権利関係等の複雑な金銭管理問題があり、あんしんさぼーとや成年後見制度でも解決が難しいケース（1件/8件）もある。 ○ADLが高い軽度者が多く、当事者に問題意識がないため、セルフネグレクト状態が長期化している（5件/8件） ○複合的な課題を抱えているケースが多く、介護サービスだけでは対応が難しい。 ○事業所との連携について苦慮しているケアマネジャーが多いという課題が見えてきた。 当圏域は家賃が安価な文化住宅やワンルームなどの集合住宅が多く、家族・親族等と関わりが希薄な方が他の地域から1人で移ってこられることが多い。そういった方が高齢になり、認知症など様々な事情から1人で生活を保てなくなった際に上記のような課題を抱え、状況が悪化してから地域包括支援センター（以下「包括」という）に連絡が入るということがある。このような場合、介護サービスを利用していてもケアマネジャーだけでは解決が難しいケースも多い。			
対象	ケアマネジャー、地域住民、認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）、見守り相談室、生活支援コーディネーター、在宅医療・介護連携支援コーディネーター、保護課			
地域特性	・区内でも少子高齢化の進んだ町。様々な事情から他区や他市町村より転入し、地域や親族等のつながりが希薄な単身高齢者が多い。 ・相談ケースは複雑で、多機関の連携が重要。 ・いつまでも元気で暮らしたいという想いをもっておられる方が多いが、介護予防に関する公的な社会資源へのアクセスが悪い。 ・地域活動の取り組み方は小地域ごとに違いがあるが、地域活動の担い手不足の課題は共通している。			
活動目標	・認知症の方の理解、認知症の方を介護する家族への対応方法などを地域住民・ケアマネジャーにわかりやすく伝える。 ・早期段階で気軽に相談しやすいような包括を目指す。 ・多職種との連携により、複合的課題を抱えるケースに対応していく。			
活動内容 (具体的取組)	①ケアマネジャーに対しての丁寧な後方支援 ・ケアマネジャーから相談のあったケースについて対応した内容を、令和4年度より活用している『ケアマネ相談ファイル』に記録し、週に1回の包括内会議にて情報共有した。ケアマネジャーの課題について3職種にて検討、分析を行い、その後の支援をケアマネジャーと連携しておこなった。 ・相談があったケース13件中12件は同行訪問を行なった。2件は成年後見制度、1件は地域ケア会議開催につながった。13件中8件は認知症（疑い含む）のケースで同行訪問を通して対応方法についての助言や適切な支援方針の検討をおこなった。			

活動内容 (具体的取組)	②ケアマネジャー向け研修会を下記テーマで開催した。法定外研修として開催したことで幅広くケアマネジャーが参加しやすい状況を整えた。 ・7月26日 「本人の人格尊重と権利擁護の視点を学ぶ～成年後見制度への理解を深めましょう～」 ・11月19日 「『あらためて知ろう認知症のこと～認知症の方やご家族の想いを学ぶ～』 ③地域への周知、啓発 ・10月24日 矢田中ネットワーク委員会にて勉強会を開催。オレンジチームからは「認知症の基本的理解」、包括からは「権利擁護、高齢者虐待の予防と対応」について、認知症の方と高齢者虐待の関連性についても含めて地域住民へ伝えた。 ・11月27日 矢田北地域において、町会長、女性部長、民生委員へ向けて「高齢者虐待と成年後見制度」について勉強会を開催し、認知症による判断能力低下から成年後見制度へつながるケースが多いことを伝えた。 ・2月13日、2月27日 矢田北食事会にて地域住民へ向けて、認知症予防についてのミニ講座を開催した。 ・2月22日 矢田地域の民生委員30名に対して、高齢者虐待防止に向けての講演をおこなった。その中で、認知症と高齢者虐待の関連性について伝達した。 ・矢田東地域の地域役員および矢田東総合相談窓口（ランチ）（以下「ランチ」という）と協働し、町会加入世帯へ向けて「高齢者虐待の相談窓口」についてチラシ配布をおこなった。 ・認知症ご家族サポート教室で、区内4包括およびオレンジチームと協働し、ミニ講座と交流会を通して認知症についての理解促進につとめた。 ④多職種連携の場の構築 ・隔月 オレンジチーム、見守り相談室、生活支援コーディネーター、在宅医療・介護連携支援コーディネーターにランチ連絡会への参画していただき、議案に対しそれぞれの立場から意見交換を行った。 ・個別ケースの地域ケア会議の開催 年間6件。 ・10月18日 区役所保護課、区高齢担当、区内4包括、ランチにて意見交換会を開催。認知症のケースも含めて予防的アプローチについて話し合いをおこなった。 ・7月9日、10月24日ケアマネジャー以外の専門職（施設やサービス事業所）に対して高齢者虐待の研修にて、高齢者虐待と認知症の関連性についての話を行った。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・昨年度のケアマネジャーのアンケートや『ケアマネ相談ファイル』の内容の分析結果から、ケアマネジャーが認知症の方やその家族への対応について苦慮していることがわかった。また権利擁護に関する制度について学びたいという意見が上がっていた。そのため今年度はケアマネジャー向け研修会『やた・はな組』を圏域を越えて法定外研修として開催し、認知症の方やその家族への対応方法や、権利擁護についての理解を深めてもらうことが出来た。法定外研修として開催することで、幅広くケアマネジャーに研修に参加してもらえた。 ・地域関係者と協働して、認知症や権利擁護に関する周知啓発を、様々な場所で地域住民に対しておこなうことが出来た。地域関係者と顔の見える関係を継続し、気軽に相談しやすい包括だと思ってもらえた。 ・独自に作成した『ケアマネ相談ファイル』を活用し、積極的に同行訪問をおこなうことで、ケアマネジャーとの信頼関係構築や連携体制構築へとつながった。ケアマネジャーが一人でケースを抱えることなく、権利擁護や地域ケア会議などの適切な支援へとつなげることができた。認知症に関する相談内容に対しても、本人家族への対応の助言、サービス調整の提案、権利擁護に関する支援などをおこなうことが出来た。またケアマネジャー向け研修会でのアンケートや『ケアマネ相談ファイル』の内容を包括内の3職種で検討・分析したことで、ケアマネジャーが抱える課題や強み、ニーズ等を抽出することができたため、次年度以降の研修会へ活かしていきたい。 ・複合的課題を抱えるケースに対して、多機関に参画してもらい地域ケア会議を開催した。認知症、セルフネグレクト、高齢者虐待、金銭問題といった様々な課題をかかえる困難ケースに対して多機関連携しながら支援方針を検討することが出来た。またランチ連絡会への各機関の参画依頼、生活保護課との意見交換を通して、お互いに相談しやすい顔の見える関係づくりを維持し、必要時に連携を図ることが出来た。

今後の課題	・「ケアマネ相談ファイル」の分析結果から、認知症で判断能力低下のある本人やその家族とのコミュニケーションに苦慮しているケアマネジャーが多い、ということが分かった。 また協働して支援をおこなう事業所や関係機関との多職種連携についての課題も見えてきた。 ・介護サービスだけではなく幅広い支援や見守りが必要となっている事例は依然として多い。ケアマネジャーだけで抱えることがないように、ケアマネジャーから早期に包括に相談いただけるような関係づくりや、丁寧な後方支援が今後も継続して必要である。また、ケアマネジャーがより地域や専門職とつながり、社会資源や制度を積極的に活用していけるように支援していく必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7 年 7 月 14 日 (月)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	認知症高齢者支援として、ケアマネジャー等の支援者や地域に向けて認知症や権利擁護についての勉強会を実施し、知識向上に努めている。認知症をマイナスイメージにとらえず、支援があれば認知症になっても新しく生活がスタートできる、東住吉区であれば生活していけるといったポジティブな印象が与えられるように引き続き勉強会やPR活動を専門職以外にも実施していった欲しい。

課題対応取組報告書

名称	中野地域包括支援センター		
提出日	7 年	6 月	16 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☒ その他 (幅広い世代を対象とした認知症の啓発)	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	幅広い世代への周知・啓発・人材育成	
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知症が進行し、何らかのトラブルが発生してから、もしくは生活が破綻してから相談が入るケースが何年にも渡り、どの圏域にも多く見られる。家族や地域の方の気づきを促し、早期に相談窓口につながるようになるためには、認知症の理解についての啓発と相談窓口の周知を不断に継続する必要がある。	
対象	小学生から大人まで幅広い世代の住民。	
地域特性	東住吉区は少子高齢化が進んだ地域だが、地域福祉活動者の意識が高く、各地域の会館を中心に様々な取組が活発に行われている。しかし、活動者の高齢化に伴い、担い手不足が進めば、活動の継続が難しくなるおそれがある。	
活動目標	・幅広い世代に向けての認知症の啓発や相談窓口の周知を継続していく。 ・区内の社会資源を把握し、ケアパス等の作成に向けた情報収集を行う。	
活動内容 (具体的取組)	1) 区社協、キャラバンメイトと連携し、子ども・若い世代が認知症について考えるきっかけ作りとして、学校の授業で行う認知症サポーター養成講座に参画。 ①今川小学校6年生 (74名)、鷹合小学校5年生 (65名)。城南短期大学1年生 (70人)、中央IT専門学校2年生 (26名) ②夏休み認知症キッズサポーター養成講座 (親子1組) 2) 東住吉図書館と協働し、「メンちゃんと知ろう 認知症のこと」の展示 (R6.8.16～12.10) 3) 認知症カフェ・ちむオレンジサポーター合同情報交換会の開催 (年2回)	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1)-①認知症キッズサポーター養成講座アンケート 別紙1 参照 1)-②申込みは2組。当日の参加は1組 (親1人・子供2人) だった。 2) 別紙2 参照 3) 別紙3 参照	
今後の課題	1)-①アンケートから子供たちの豊かな感性と物事の本質をとらえる知性が見える。小学校高学年が認知症理解の最初の1歩に適した年齢であることが分かる。初等教育だけでなく、中学～若い世代に向けた社会教育の一環として授業に取り入れてもらえるよう呼びかけを継続する必要がある。 1)-②共働き家庭が多く、働く親にとって夏休みは、かえって時間の余裕がないことが参加親子1組という結果となった。現代の子育て事情に則した企画の立案が重要である。 2)令和6年度は、図書館が入っている会館の大規模改修工事による使用制限があったため、来館者が少なかった。今年度の展示について、すでに図書館から依頼を受けた。前年度よりも多くの方に見ていただけるようにしたい。 3)認知症カフェ、ちむオレンジサポーターが新しい認知症観を広める地域の中核となるためには、その活動に認知症当事者が参画できるようにする必要がある。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7 年 7 月 1 4 日 (月)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☐ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	幅広い世代への周知として、認知症キッズサポーター養成講座等の取組は評価できる。今後も、認知症カフェやちむオレンジサポーターの支援等、認知症支援のネットワーク構築に尽力をいただきたい。	

課題対応取組報告書

名称	東住吉北地域包括支援センター					
提出日	令和	7	年	6	月	12 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	事業を通じた地域・他機関との協力関係構築について	
地域ケア会議から 見えてきた課題	【総合相談/権利擁護支援】 ④生活破綻ケースを生まない為の予防対策 ⑤障がい支援との連携促進 ⑥権利擁護支援の進め方を協議する仕組みづくり ⑦地域/他機関との協力体制づくり 【介護予防支援/自立支援型ケアマネジメント推進】 ⑧フレイルの理解促進 ⑨ケアプラン/セルフケア/サービス提供内容の具体化 これらが必要である。	
対象	・圏域の住民 ・介護サービス提供事業所 ・居宅介護支援事業所	
地域特性	・高齢化率は区平均より低い。交通アクセスは区内より区外方向に良好。医療介護事業所は少数かつ小規模が中心。区外に通院する方も多く通院課題を生じ易い。住宅地中心だが借地権契約者が多く土地建物の処分や契約の課題を持つ相談も多い。	
活動目標	①地域と事業を通じた定例的な協力関係を作る事。 ・会議等で定期的な接点がある町会役員以外とも事業を通じ地域包括支援センター（以下「包括」という）職員が接点を作る事。 ・事業を通じより深く包括を理解いただき、個別支援の連携に繋げる事。 ②他の相談支援機関と予防的な取組を行う事。 ・セルフヘルプ、生活困窮、認知症支援、フレイル予防、住民に向け予防を念頭に置いた情報発信を行う事。各機関と課題認識を共有する事。	
活動内容 (具体的取組)	①について【桑津】地域との情報共有会から派生し（④入所施設説明会）（⑤家族介護者交流会）の2事業を実施。④は圏域 特養/老健/住宅型・介護付き有料老人ホーム/グループホーム、5施設に講演依頼実施。住民参加は60名程度有り。⑤は新たな見守り必要者発見を目指す活動としても実施。住民16名（内役員8名）参加。 【育和】（まちの保健室）活動の開始を目指し府看護協会/区役所保健福祉課/訪問看護ステーション/病院/地域との協議や協力勧奨を計10回程実施。主旨に賛同するが配置人員の課題から早々の協力が難しい事業所が大半であり、協力依頼先の再検討を行う状況。住民への啓発内容は包括内で素案を作成。 ②について 生活保護課ケースワーカーと区包括員との実務連携に関する意見交換会を開催する。セルフヘルプ対策、予防に向けた活動にまでは至らずとも双方の業務状況や機能を再度理解する機会となった。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	桑津：（住民向け講演会/研修会）（家族介護者向け交流会）2企画を女性部や老人会を行う事が定例化。呼びかけは単身世帯以外にも行う為、その過程で地域が新たな見守り対象を見つける事に繋がる。 育和：（まちの保健室）は次年度持ち越しとなるが圏域医療機関に企画案を伝え、主旨に賛同を得た事は有益である。協力依頼先を上げ次年度実施の足掛かりは既に得ており、今後協力者を徐々に拡大したい。 専門職：保護課は意見交換会が定着した。実務者間の業務連携の円滑化に繋がっている。	
今後の課題	●地域と共同する各企画が個人支援に繋がっていく実例を作る必要がある。次の相談に繋げる地域の協力者を増していく事が課題。 ●まちの保健室を通じてフレイル、生活習慣病の予防啓発だけでなく、通院課題などへの備えも訴えていく必要がある。 ●専門機関間の機能理解を深める取組はあまり進められていない。企画と定着が必要である。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7 年 7 月 14 日 (月)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント	女性部等地域を巻き込んで他機関と関係を構築して地域で予防的に取り組んでいることは評価できる。今後も引き続き取組を続けていって欲しい。 * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	

課題対応取組報告書

名称	平野区地域包括支援センター				
提出日	令和7	年	6	月	5 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☒	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	認知症の人やその家族を地域で支える支援体制づくり			
地域ケア会議から 見えてきた課題	・本人や家族に認知症の病識がなく、医療受診や必要なサービスにつながらず、支援が困難で長期化するケースが増えている。 ・支援拒否のため、服薬管理もできず、認知症が進行し、身体状況が悪化する。 ・地域との関わりも希薄になり、症状が重度化してから関係機関につながるため、支援が後手となる。 ・認知症や疾病をかかえる高齢者と、障がい等が疑われる子どもと同居している世帯への支援が増えてきており、各支援機関やサービス等とつながっていないため、家庭内の状況がわからず、結果、認知症が進行した状態で相談につながったり、日々の金銭管理が出来ておらず、滞納や借金、退居までいたるケースがある。 ・社会資源の活用について、本人や家族、支援者、地域住民等が十分に把握・理解できていない場合がある。			
対象	地域住民全般			
地域特性	平野区内でも旧平野郷を取り巻く地域で古からの住民も多いが、新築マンションの増加で新婚世帯・子育て世帯の増加も見受けられる。また町会組織がない地域もあり、高齢化が進んでいる地域では高齢者に情報が行きわたりにくい現状もある。また、地域活動は活発な反面、活動拠点が住民によっては遠く、幹線道路をまたぐなど、参加できる高齢者が固定化していることから、地域格差が生まれ、地域活動に参加できず、住民同士の関係が希薄になっているなどの懸念がある。また、生活保護世帯、低所得者向け賃貸物件も多く、ひとり暮らしで病識がないため認知症の症状が進行してから支援につながるといったケースも多い。			
活動目標	・認知症に対する広報・啓発。 ・他機関と連携して、地域での見守り体制の整備を進める。 ・地域の気づきから早期発見、早期対応につなげる体制を作る。 ・介護サービスの利用や認知症に対する知識を持ってもらう。（本人・家族・支援者） ・当事者が直接声をだしやすい取組や、関係性、広報・啓発に務める。 ・障がい者支援機関との連携強化。 ・成年後見制度やあんしんさぽーと事業の周知、理解促進。 ・金融機関との連携。			
活動内容 (具体的取組)	・地域包括支援センター(以下「包括」という)の役割の周知のために、医療機関、関係機関等と協力しながら、地域住民が集まる地域の会館等で、出張相談会を開催する。 地域13回、スーパー11回、薬局2回、老人福祉センター1回 ・認知症高齢者、その家族の支援体制構築のため、地域関係者と協働しながら、声掛け見守り訓練研修会を実施する。 事前会議・打合せ6回 延90名、訓練・研修会・振り返り会3回 延151名 ・認知症支援体制の構築のため、認知症初期集中支援チーム(以下「オレンジチーム」という)やキャラバン・メイト事務局と連携し、認知症に関する広報・啓発を行う。 介護予防教室・キャラバンメイト・認知症サポーター養成講座13回 延388名 ・認知症に対する知識を持ってもらうために、区役所・医師会等のるんるんネット構成団体と協力しながら、専門職向けの研修会、区民向けの講演会等を開催する。 令和7年2月22日 区民センター テーマ「あなたを守ります 家族も守ります 頼ってみよう地域の力」 基調講演、ブース展示 260名 ・認知症予防の推進のために、関係機関や社会福祉協議会等と協力しながら、地域住民向けの講演会等を企画する。 令和7年2月11日 クレオ大阪南「みんなの映画会」PRスライドショー、チラシ・パンフ配布 351名 ・高齢者の居場所づくり（地域とのつながり作りのツールとしても）の創出のため、地域課題等を体制整備事業や関係機関と共有し協働していく。 「居場所づくりプロジェクトチーム」会議5回 延81名			

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・総合相談支援業務について、新規ケースは昨年度比1.5倍、延相談件数は1.4倍となっており、大幅に増加している。中でも、地域関係者（地域福祉コーディネーターや町会地域関係者）や住民・知人からの相談は1.7倍に増えており、「何でも相談会」等での周知活動の効果が表れていると考えられる。 ・また、認知症についての相談についてはオレンジチームと連携することにより、本人への支援だけでなく、家族の負担軽減・精神の安定にもつながるよう、支援することができた。他にも、多機関との連携により、多くの課題を抱えた個人・世帯に対してアプローチを行うことができ、必要に応じて地域ケア会議を活用し、支援の方向性や役割について合意形成のもと、支援にあたることができた。上記のことから、間接的な部分もあるが、地域ケア会議から見てきた課題としての、地域住民・支援者（専門機関）と連携することで、幅広く認知症の啓発を行い病識を知ってもらうことで必要な機関につながるすることができた。
今後の課題	・銀行や郵便局などの金融機関からの連絡で、支援につながるケースが多くあったが、認知症が悪化してからの相談が散見されたことから、今まで以上に金融機関との連携が必要である。 ・近年、認知症についての知識は、普及されてきているが、家族（本人含む）・地域住民・支援者等に正しく理解されていないと感じることもあるので、広報を含め普及・啓発・理解促進に取り組んでいきたいと思う。 ・相談件数において、「経済・生活の問題」、「保健医療サービス」についての相談が約2倍となっていることから、介護サービスだけでは対応できない課題に対するアプローチや、医療と介護の連携についてより強化する必要がある。 ・地域住民・支援機関と連携（つながり）を強化することで、ある一定程度、早期発見・対応といった成果も生まれたが、依然として8050問題や課題が重複したケース（認知症の高齢者で金銭管理ができておらず、その子どもに精神疾患や重度の障がいがある等）で、支援者の介入が遅れ、時間が経ってから初めて包括につながったケースも見受けられたので、今まで以上に、周知・広報啓発を行う必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年6月25日（水）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・出張相談会や広報、啓発活動を続けていくことで、相談件数の増加、並びに他機関との円滑な連携など支援体制作りをしている。 ・認知症の周知広報に力を入れておられるのがよくわかります。 ・地域のイベントなどに参加され、見守り、何でも相談会など気軽に相談できる関係性を築いてくださっている。 ・地道な活動がなされていると思います。「介護なんでも相談会」の回数がすごいですね。浸透拡張を期待します。

課題対応取組報告書

名称	加美地域包括支援センター					
提出日	R7	年	6	月	5	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	地域に根差した相談窓口を目指して	
地域ケア会議から 見えてきた課題	高齢者が含まれる世帯の支援を要する課題が多岐にわたっている。 孤立や拒否等による早期発見や支援介入の難しさがあり、周囲からの偏見・排除を向けられる場合もある。 多機関連携の充実や包括支援担当者の対応力向上が必要。	
対象	地域住民、住民組織関係者	
地域特性	旧家が多く残る所や築年数が経過している公営住宅等では昔ながらのコミュニティが継続している所がある。一方、連合町会に属しておらず地域の情報が行き届かず住民組織や近隣との交流が少ない所・マンションも点在している。交通の便では圏域内に幹線道路等が無くタクシーを拾う事が困難。バスは1時間に1本程度。	
活動目標	・各小学校区単位で住民組織関係者等と共に早期発見・早期対応に向けた周知や見守り等の活動を実施 ・多様な課題を抱えた世帯の支援を実践するために関係機関とのネットワーク構築に向けた取組	
活動内容 (具体的取組)	※いずれも住民組織関係者、区役所、区社協、地域の事業所などの関係機関と連携協働している活動 ①加美東地区で平成29年に作成し全世帯配布した「生活あんしんマップ」の情報更新再発行に向けた活動 ②加美南部における「お茶の間活動」の開催サポート・・・地域福祉活動コーディネーター、町会女性部が主となり開催している、DVDを観ながらの体操と、認知症予防や健康に資するような講話等を組み合わせた催しであり、元気な高齢者の集いの場にもなっている。その企画や講師の依頼・調整、当日の設営等に継続的に関わり協働している。 ③加美南部における「健康相談会」の開催・・・同地区は加美北にあるセンターから地理的に一番遠いため、馴染みの薄い住民も居られることが長らくの課題であった。住民組織に回覧板や掲示板等による周知協力を得ながら、身近な集会所で出張相談を実施した。 ④加美地区における町会単位での気になる高齢者の把握(マッピング)と見守り活動	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①当該地区周辺の食品・日用品を取り扱う店舗、医療機関・介護事業所、その他生活便に係る業種にあたる店舗等を約50か所を訪ね情報収集した。共に活動した住民組織関係者、専門職等との関係構築が図られた。 ②毎月20名前後が参加されており、来訪される高齢者の社会参加の場として活動が継続されている。健康や介護予防に資する事柄の他にも、防犯、防災などの啓発の機会にもなっている。 ③近隣事業所や一般企業に協力を得て「くらしに役立つ睡眠と健康の知恵袋」の講座や握力測定を行い20名弱の方が参加。中には集会所で実施されている既存の催し等には来られていない方も見られた。 ④定期的な会議を持ちながら、新たに活動を始める町会を増やすための働きかけ方を検討している。町会長が集まる住民組織の会合で活動報告や町内に何名対象者がいるのかを知らせるなど意識の向上を図った。R6年度中は1つの町会が新たに見守り活動を実施された。また既に活動をしておられた別の1つの町会でも継続的な見守り活動を実施できた。	
今後の課題	①当地区は圏域全体でみると商店や医療機関が集中しており比較的生活便が良いと考えられるエリアだが、人手不足などの理由から配達や出張するサービスをやめてしまった店舗が複数見受けられた。また往診対応されていた診療所の閉院もあった。タクシー会社に電話しても配車できないことが増えてきており、タクシーアプリの活用が難しい方々の困りごとになっている。 ②地域住民に認知されて毎回一定の集客が期待できる一方、参加者の固定化や男性参加者がごく少数にとどまっている課題もある。周知方法を関係者と検討しながら継続していきたい。 ③令和7年度から定期的な開催を目指す。 ④未実施の町会に働きかける方法を思案しているが、新たに活動開始に至る町会が少なくなってきた。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年6月25日(水)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・虐待防止について、介護職員、専門職員のみならず、地域活動協議会やPTA等幅広い年齢層に対して研修されている。 ・幅広く認知症の正しい理解促進や虐待などの講習、研修、相談会に力を入れておられる。 ・新たに見守り活動を実施される町会が増える事は凄いと思った。 ・リーフレット等を封入し、周知活動をうまくされている。 ・いろいろと工夫され、細やかな見守り活動を実施している。 ・様々な機会を通じた周知活動が目標につながっていると思われる。

課題対応取組報告書

名称	長吉地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 6 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	高齢・障がい等の制度の垣根を越えた支援ネットワークの形成	
地域ケア会議から 見えてきた課題	【複合課題を抱えた世帯への支援の必要性】 ・精神障がい疑われる本人・家族への支援介入の難しさ、支援が長期化	
対象	長吉圏域内の地域支援関係者及び、介護・障がい支援の専門職	
地域特性	長吉圏域は高齢者人口は区内5圏域で最多である。高齢化率は区平均よりやや高い。圏域内では連合ごとに高齢化率に大きな差異がある。地域には木造家屋が密集している地域と、公営住宅の地域があり、世帯構成も地域により特徴がある。近年は公営住宅の建て替えが進んでおり住民同士の関係が希薄化している地域もある。	
活動目標	障がい当事者の理解と、各専門職・専門機関の役割の理解を通して、日常業務の中でも相互に相談・連携できる関係作りを目指す。期待される効果としては、支援者にとっては顔の見える関係作りの場となり、今後の支援内容の幅が広がり、地域支援関係者にとっては情報収集の場となり、専門職へ相談しやすい関係性作りができる。	
活動内容 (具体的取組)	令和6年度の活動テーマを「高齢・障がい・児童の枠を超えた世帯全体の支援について」とし、サブテーマを近年増加している外国人世帯との共存における実情について共有する機会も設けるとする。具体的な内容は下記のとおり。 1. ①平野区青春応援事業・生活困窮者自立支援事業について ②事業の説明と情報貴見交換会 参加21名 2. ①就労支援事業について（事業説明） ②障がい福祉サービスから介護保険サービス移行について（現状と課題） ③情報意見交換会 参加42名 3. ①在日外国人への支援の変遷について（講義） ②意見交換会 参加22名	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	支援者間の顔の見える関係作り、ネットワークの構築につながった。	
今後の課題	来年度に向けては、アンケートや地域支援者の意見を基に、地位のインフォーマル支援について、ケアマネジャー等を中心とした交流会や、地域支援者とケアマネジャーとの連携を深めることを目的に、交流会の内容を検討していく。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年6月25日（水）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント	・活動テーマ（障がい）課題の持ち方や取組が良いと思います。今後継続して成果が見えるようになるのを楽しみにしています。 ・支援者間の顔の見える関係づくりやネットワークの構築をされた。 ・ナイスエイジングを活動の目標にされて色々な講座、講演を開催されている。 ・高齢者人口が多い中、関係づくりやネットワーク構築につながる工夫をされている。 ・複合課題を抱えた世帯への支援に係る障がい者支援の専門職、機関との連携に向けた関係構築をされている。 ・居場所づくりとして講座を開催されていたり、いろいろな職種の方々と課題共有と解決策を検討されている。	
* 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。		

課題対応取組報告書

名称	瓜破地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 5 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設 (居場所づくり等)
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他 ()		
活動テーマ	若年層 (小学生・中学生) を含めた地域への認知症啓発			
地域ケア会議から 見えてきた課題	【認知症が起因する支援上の課題】 ・MCI (軽度認知障害) の段階では本人やご家族が日常生活に支障がないケースが多いが、症状が進行し対応や介入が困難になってから相談に至るケースが多い。 ・認知症の進行に伴い、物取られ妄想や介護拒否など様々な症状により家族も疲弊し、関係性が希薄になることで在宅生活が困難となる。 ・認知症や精神疾患の疑いがあり、医療機関に繋げようと支援するも本人に病識なく医療に繋がらない。また、思い込みから近隣住民とトラブルになる。			
対象	・地域住民			
地域特性	・商業地域のある北部と、大和川があり、のどかであるが高齢者には外出が不便な南部の地域がある。 ・公営住宅のみで店舗がない地域や昔ながらの戸建て住宅が多い地域など、地域特性は様々である。 ・高齢化率にも特徴があり、瓜破：30.6% 瓜破西：22.7% 瓜破東：36.7% 瓜破北：40.0%。 平野区全体の28.1%に対し、瓜破全域で31.0%と高齢化率は高い地域である。			
活動目標	【活動目標】 ・地域役員や民生委員、地域住民等に対して地域で認知症疑いなどで気になる高齢者がいた際、速やかな相談に繋がるよう地域包括支援センター (以下「包括」という) や総合相談窓口 (ランチ) (以下「ランチ」という)、認知症初期集中支援チーム (以下「オレンジチーム」という) についての事業周知を実施する。 ・地域の高齢者だけでなく、若年層に対する認知症啓発活動として、地域の小学校や中学校での認知症啓発や福祉教育を実施する。 ・地域福祉活動コーディネーターと連携し認知症疑いなど地域の気になる高齢者の情報を速やかに共有することで、オレンジチーム等と協働し早期医療介入や介護 保険サービスに繋げていく。			
活動内容 (具体的取組)	【認知症啓発活動】 ・地域住民の方が参加される会議や百歳体操、食事会、喫茶等の場で認知症に関する啓発を行い、速やかな相談に繋がるように周知する。 ・小学生に対する福祉教育として、「高齢者への接し方」の講座を開催し、中学生に対しては「認知症キッズサポーター養成講座」を平野区キャラバンメイト連絡会やオレンジチーム等と協働して実施し、若年層から認知症に対して誤解や偏見のない地域づくりを目指すと共に、仕事等で認知症に関する講座への参加が難しい親世代に対しても関心を持っていただく機会としていく。 ・オレンジチームと協働し、にここ教室等を通した認知症予防の取組を実施。 ・大型ショッピングセンターでの定期的な出張相談会の開催や包括の周知活動を展開。 【協力機関】 ・ひらのオレンジチーム ・平野区キャラバンメイト連絡会 ・平野区社会福祉協議会 ・瓜破西ランチ ・地域福祉活動コーディネーター (瓜破・瓜破北・瓜破西・瓜破東) ・特別養護老人ホーム (永寿・こうのとり)			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・瓜破圏域の小学校・中学校での福祉講座を通して若年層に対する認知症啓発を行うと共に、保護者世代へ資料を配布することで認知症についての啓発と相談機関として包括やオレンジチーム、平野区社会福祉協議会などがあることを周知することが出来た。 ・福祉講座を受講された小学生 2 名が、夏に地域で迷っている高齢者を地域福祉活動コーディネーターに繋げ、そこから町会長へ繋ぎ無事に自宅へ送り届けることができ、一人の高齢者の命を救うことが出来た。			

今後の課題	・瓜破圏域内で福祉講座を実施していない学校があるため、可能な限り瓜破圏域全域の小学校・中学校に活動を拡充していき、若年層から誤解や偏見のない地域づくりを行っていくと共に、保護者世代にも認知症に対する相談機関の周知を行うことで、早期相談に繋がるよう事業周知を行っていく。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年6月25日(水)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・小学校中学校での福祉講座を通して、若年層に対する認知症啓発活動。 ・かなり地域交流が確立されているようです。現場で狙い意見をどんどんピックアップして検討対応してください。期待しています。地域住民の幅広い世代に向けた認知症啓発の取組、小学生から福祉教育を通じて認知症も高齢者への接し方を学ぶ機会を設けることで、誤解や偏見のない地域づくりへとつながっていく。 ・居宅介護支援事業所との研修会や座談会はとても大切です。できれば訪問看護との座談会も開催していただきたいです。 ・各地域のニーズに合った取組を実施している。

課題対応取組報告書

名称	喜連地域包括支援センター						
提出日	令和	7	年	6	月	3	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（		）
活動テーマ	相談窓口の新たな周知方法と早期に支援につなげるネットワークづくり			
地域ケア会議から 見えてきた課題	● 認知症への理解不足と見守り体制の不十分である。判断能力の低下による経済的な課題に関しては深刻な状態になってから支援に入ることも多い。 ● 複合的な課題のある世帯、キーパーソンのいない世帯への支援での困難さが目立つ。高齢者の施策だけでは対応できないことも多い。 ● 滞納や借金など経済的な課題は大変な状況になって相談が入るケースもあり、早期に相談をいただける環境にはなっていない。			
対象	地域住民、地域役員、高齢者・障がい者支援機関			
地域特性	● 圏域の高齢化率は30%を超えている。ひとり暮らし高齢者の多い地区や親族がいない高齢者や近隣住民との関係が薄いケースなど周囲から相談が入りにくい環境となっている方もおられる。 ● 認知症がかなり進行した状態で介入し、経済的な課題など支援困難なケースとなることが多い。また、地域住民より認知症の進行を起因とした苦情が地域包括支援センター（以下「包括」という）に寄せられることも多い。 ● 障がいの子と同居する高齢者世帯の対応をすることが多く障がい者支援機関との関係づくりが必要。また、障がい者支援機関から高齢者の相談をいただくことも増えている。			
活動目標	他機関と連携し相談窓口の周知活動を推進し早期に支援につなげ、支援機関同士のスムーズな連携・協働ができる環境を目指す。			
活動内容 (具体的取組)	● 他圏域の包括、総合相談窓口（ランチ）（以下「ランチ」という）と協働して圏域のスーパー2か所出張の相談窓口を計23回開設した。 ● 障がい者支援機関、ランチ、町会と連携して世帯間交流イベントを開催し、参加者に相談窓口の周知と支援機関同士のネットワークづくりを行った。 ● ランチと連携して、地域の子供向けのイベントやふれあい喫茶等に参加し地域役員と顔の見える関係づくりを行った。 ● 障がい者支援機関の開催する会議に毎月出席し情報共有や意見交換を行い、ネットワークづくりを行った。 ● ランチと協働し認知症カフェやサロンを17回開催した。また、地域役員や大学生に対して認知症サポーター養成講座を開催した。 ● Instagramを活用し包括の情報発信を49回行った。 ● 平野区薬剤師会に協力いただいて、薬局に相談窓口のリーフレットを配架した。 ● 地域支援者交流会を開催し、地域福祉活動コーディネーター、ケアマネジャー、障がい者支援機関、訪問看護ステーション、作業療法士で研修や意見交換を行った。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	● 出張相談窓口より制度や社会資源につないでいくケースがあった。また、気になる高齢者の見守り対応も行うことができた介入のタイミングを計る機会となった。 ● 障がい者支援機関が出席した地域ケア会議がスムーズに開催できるようになった。 ● 地域役員よりInstagramで発信した内容についての問い合わせが入るようになった。 ● 令和6年度の地域関係者からの相談実人数24人（令和5年度より+14人）。			

今後の課題	地域に出向いての相談窓口の周知活動について、労力と効果が見合っているか検証し、内容の見直しや他のアプローチ方法の検討をしていく。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年6月25日(水)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・地域で認知症の講座や世代間交流など、幅広い年齢層の方々に周知して活動されている。 ・数多くの講座や研修会や世代間交流のイベントなどを開催されており、地域に密着されていると感じた。 ・振り返りなど見直しを検証し、新たな周知方法を模索している。 ・様々な取組により積極的な周知活動が実施されている。 ・SNSの利用は賛否があると思うが、継続する方が良いと思います。 ・多職種多機関の支援者と関係づくりをすることによって、早期の支援連携、共同による支援機関同士の円滑な支援につながる。

課題対応取組報告書

名称	西成区地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 19 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	ケアマネつどいの場「ケアマネカフェ」	
地域ケア会議から 見えてきた課題	当圏域の居宅介護支援事業所数は突出して多い。しかしながら多くはケアマネジャーが1人か2人の小規模事業所である。事業所数が多いこともあり、そうした小規模事業所のケアマネジャーの多くは、交流や情報交換の機会があまり持てていなかった。地域ケア会議から見えてきた課題としては認知症や精神疾患、療育的な個人要因を持つケースが増加傾向にあることが上がっており、そうしたケースの多くは支援に多くの時間を要することも明らかである。早期発見、早期支援のためにも多職種連携が求められるが、まずは個別支援の要となるケアマネジャーの横のつながりをつくり、情報交換や知識習得を通じた専門性の向上を図ることが必要と考えられる。	
対象	ケアマネジャー、関係団体、専門職	
地域特性	国道26号線、地下鉄、私鉄と交通至便なエリアであり、他の地域に比べさまざまな世代が流入しマンションが多い。区役所、区民センター、郵便局本局のある地域であり、スーパー、医療機関なども徒歩圏内に点在し生活しやすい。介護サービス事業所の数も多く、当圏域には区内142業所中74の居宅介護支援事業所がある。	
活動目標	・ケアマネジャーが気軽に集まり、介護保険にとどまらない社会資源情報を知れる場を創出する。 ・ケアマネジャーのニーズ把握を行い、他専門職との連携を通じて新たな社会資源創出につなげる。 ・認知症支援を通じた地域住民連携を考える。 ・地域と介護保険事業所の顔の見える関係づくりを進める。	
活動内容 (具体的取組)	・開催日と参加者数 令和4年度 2回開催 参加者 合計61名 令和5年度 11回開催 参加者 合計300名 令和6年度 5回開催 参加者 合計139名 ・テーマ「あんしんさぼーとについて」「害虫駆除について」「生活支援コーディネーターさんに聞いてみよう」認知症状がある方とのコミュニケーション」「支援や医療に拒否がある方への対応」	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・参加者へのアンケートも取りながら、月ごとにテーマを設定した。 ・冒頭にゲストに短い話をしてもらい、その内容について参加者が各テーブルで自由に意見交換をし、そこにゲストも加わって気軽に質問できるように工夫した。 ・会場にはケアマネジャーの業務に役立つような資料を揃え、参加者が持ち帰ることができる。 ・ここで知り合っつながりができる介護支援専門員もいた。 ・「テーマを見て関心がある時に参加する」「もっと回数を増やしてほしい」「同じような事をやりたい」等の意見が寄せられた。	
今後の課題	テーマは決まってもそれについて話せるゲストの選定に悩むことがあった。職員が様々な関係機関、職種とつながりを持ち、ケアマネジャーにつないでいくことが求められる。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7 年 7 月 16 日（水）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	ケアマネジャーのニーズをアンケートを用いて分析・把握し、介護以外の社会資源情報等も提供し、気軽に集え質問できるよう開催方法も工夫し実施されている。ケアマネジャーの横のつながりづくりや、専門性向上に寄与しており高く評価できる。	

課題対応取組報告書

名称	玉出地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 20 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	「明日の元気は出会いから」～「私らしい」暮らしを支えるまちづくり～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	活動を通じて、相談のルートや見守り体制ができていた地域では、活動の担い手が高齢化し、従来の方法では、気になる高齢者の掘り起こしやアウトリーチが難しくなっている。また課題を複数、複合的に抱えた世帯の増加と共に、制度横断的な対応を求められる、支援の長期化という傾向が見えた。	
対象	地域住民・ケアマネジャー・事例に関わった支援者・関係機関	
地域特性	南津守地区は年少人口の増加もみられる一方で単身高齢者の転入者が多く、地域との交流が希薄であり、特に市営住宅を中心に課題が潜在化している。千本地区は築古の住宅や空き家が目立つが、地元住民の繋がりが残っている。玉出地区は交通至便でスーパー、商店、医療機関も近い。古くからの住民、いわゆる「地の人」が多く居住し、男女比は同率である。	
活動目標	高齢者本人を軸として、家族、周辺の住民、地域の社会資源に目を向ける。本人にとって安心して、暮らし良いまちづくりをする為に連携を図る機関はどこか、繋がるべき人は誰か、利用者にとって「意義のある出会い」に繋げる事を職員全員が意識を持つ。	
活動内容 (具体的取組)	一昨年、昨年に続き、総合的な相談充実事業「つながる場」に参加し、複合課題を抱えた世帯への支援事例があり、子育て支援担当や障がい関連の相談機関と繋がったことから、介護支援専門員向け勉強会にて、「つながる場」の担当者、地域のNPO（子育て支援）と共同で事例検討と課題共有を行った。精神保健連携部会に参画し、事例提供や地域課題抽出を行った。 玉出地域ネットワーク委員会を対象に、軽度認知症のあるひとり暮らし高齢者の事例を取り上げ、権利擁護に関する社会資源（あんしんさぼーと）をテーマに勉強会を行った。 自立支援型検討会議（小会議）では生活支援コーディネーターや老人福祉センターに参加を依頼。フォーマルサービスだけに頼らない、本人の興味関心に沿ったケアマネジメントを考える視点をケアマネジャーと共有することができた。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	精神保健連携部会やつながる場での課題抽出と共有を重ねたこともあり、複合課題を抱えた世帯への支援がよりスムーズに、密に行えるようになった。南津守2丁目住宅へのアプローチにおいても連携が活かされた形となりつつある。玉出地域ではネットワーク委員との繋がりを通じて、事例の素早い発見と介入に奏功している。	
今後の課題	地域の担い手は高齢化する中、これまで築き上げた関係を次世代に繋げていけるか。様々な相談、支援のニーズに応えられるだけの対応力や組織力を高められかが課題と感じる。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7 年 7 月 16 日（水）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	複合課題を抱える世帯が増える中、「つながる場」にて、子育て支援担当や障がい相談支援機関等と繋がり、連携して支援することが出来ており、地域住民が誰と出会えるか、「意義のある出会い」を意識し支援することを今後も期待している。	

課題対応取組報告書

名称	西成区北西部地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 20 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	ひろ〜く知ってもらいたい！ 〜相談しやすい仕組みづくり〜広く浅く幅広い世代への周知	
地域ケア会議から 見えてきた課題	ひとり暮らし、認知症、複合的な課題を抱えたケース等、課題自体は数年来大きく変わっていない。予防的な介入として関わったケースもあったがほとんどは重篤化した課題を抱えてからの関わりとなった。普段地域とかかわりのない方、介護なんて関係ないと思える若い世代、どこからでも相談につながる仕組みが必要である	
対象	地域住民	
地域特性	圏域5地域高齢化率（2025年3月現在） 北津守31.80% 梅南32.61% 津守45.02% 長橋40.38% 松之宮45.45% 北津守・津守地域は社会資源が少なく交通の便も悪い。しかし北津守には外国人世帯が多く移住、高齢化率の低下へとつながっている。長橋・梅南・松之宮は比較的スーパーや病院など社会資源も多く交通機関もある。5地域通じひとり暮らし高齢者、あるいは高齢者のみの世帯が多く少子高齢化が顕著である。	
活動目標	高齢者・介護というワードにとらわれず、ゆるい見守り機能を持つ「気配りさん」や多機関と連携し幅広い世代に身近な相談窓口である、地域包括支援センター（以下「包括」という）を周知する	
活動内容 (具体的取組)	・長橋地域の特定の市営住宅と津守地域に定期的に包括パンフレットを配布し、総合相談件数とのかかわりを分析した。 ・いきいき元気教室を活用、地域住民に包括周知のDVDを視聴してもらう。その後、意見交換を実施する。 ・オレンジまつりや地域行事など幅広い世代が参加するイベントで包括パンフレットの配布を行なった。 ・ゆるい見守り機能を持つ気配りさんについて、総合相談などで関わる方に登録をお願いした。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・総合相談件数全体は、ここ数年横ばい状態であるが、地域行事へ出向いた時にお聞きする出前相談件数が増加している。パンフレットの配布を定期的に行った地域の総合相談件数をみても、パンフレット配布の周知もある程度の効果はあるが、日頃からの顔の見える関係が何より効果的であると考えられる。 ・オレンジまつりは地域住民にも定着しつつあり、関係者も含めボランティアや参加者として積極的に関わってもらい関係づくりのきっかけとなった。	
今後の課題	・パンフレットの配布による相談件数等を分析するが、配布回数や枚数と相談件数は比例関係ではなかった。対して、出前相談件数が増加していることから、アウトリーチの重要性和、「相談する」という事に対するハードルの高さを実感し、さらに地域の身近な相談窓口としてのアピールが必要であると考え。 ・BCPの策定や訓練の義務化に伴い、在宅介護支援専門職と地域住民との関係構築を支援することも重要であると感じる。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7 年 7 月 16 日（水）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	包括パンフレットを定期的に配布し、その効果を分析するとともに、出前相談件数が増えていることから、アウトリーチの重要性を活動から把握しており、今後も幅広い世代への周知や相談しやすい仕組みづくりを期待している。	

課題対応取組報告書

名称	西成区東部地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 13 日

カテゴリー （※主なものをひとつチェック）	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	気になる高齢者世帯への多職種連携支援と楽しみや期待の持てる取組の継続			
地域ケア会議から 見えてきた課題	・担当圏域は、身寄りのないひとり暮らしの高齢者の相談が多く、認知症や精神状態の悪化、意欲喪失（セルフネグレクト）による、近隣や関係機関からの相談が増えてきている。 ・金銭管理が出来ず、光熱費や家賃の滞納、保護費や年金が入るまでに食事が摂れないという方も多く、管理会社等に不適切に金銭管理をされていたりと、経済面における問題が顕在化している。 ・権利擁護の意識が低く複雑化してしまっていることもあり、あんしんさぼーとや成年後見制度の活用の周知が必須と考え、「権利擁護漫才」を地域の住民向けに「出張フリースクール」として行った。			
対象	地域住民（高齢者に限らず、介護の担い手や子どもたち）民生委員、ネットワーク委員、専門職機関（認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）、生活支援コーディネーター、見守り相談室、区保健師、区精神保健福祉士、ケースワーカー、在宅医療・介護連携相談支援室、障がい者基幹相談支援センター、総合相談窓口（ランチ）（以下「ランチ」という）他）			
地域特性	・地域との関係が稀薄、権利擁護や病識の意識も低いうえキーパーソンとなる方がおらず介入が困難なケースも多くなっている。 ・ひとり暮らしの高齢者が多く、生活保護受給率も高い。 ・地域の関係者の高齢化が進む中、行事も活発な地域もあり、「ポツチャ」人気が高まり各地域で行っている。			
活動目標	・地域と専門職とのつながりを深めることで「早期発見、早期介入」を実現し、事態が重篤化するまでに解決に導く。 ・一人の方の支援に必要な専門職との連携に努め、「誰も孤独にしない」支援を心がける。 ・「楽しみや期待が持てる」行事を計画し、「地域の一員」としていきいきと暮らししていけるようサポートしていく。			
活動内容 （具体的取組）	・地域住民へ（高齢者に限らず、介護の担い手や子どもの世代も含む）認知症の予防や、権利擁護の視点を学んでもらい、あんしんさぼーとや成年後見人制度をわかりやすく周知してもらえるよう「権利擁護漫才」を実施した。 ・大阪府がワースト1になっている、特殊詐欺の被害に遭わないように、食費者のサポーターを地域包括支援センター（以下「包括」という）職員が受講し、講師として「出張フリースクール」を地域別に開催した。 ・圏域を超え、多くの高齢者に楽しんで学んでいただく「東部包括フリースクール」を年10回実施した。 ・包括主催の「ポツチャ大会」を年2回（5月、10月）に行った。 ・喫茶「よってこ」は、日曜日の午前中に開店し、年10回継続開催した。			
成果 （根拠となる資料等が あれば添付すること）	・「高齢者が消費者被害に遭わないために」の講座と「権利擁護漫才」を同時開催し、地域住民に披露した。高齢者だけでなく、地域の介護事業所や子どもセンターの参加もあり、笑いと学びを共有でき、世代間交流にも繋がった。 ・「東部包括フリースクール」は、圏域を超えた高齢者が参加され、希望やニーズに合わせた講義を行った。また、ポツチャでは横のつながりが出来、楽しみが広がり、平均30名以上の参加がある。 ・地域の協力を得て、旧小学校の体育館で、包括主催の「ポツチャ大会」を2回開催し、大いに盛り上がり、賞状授与の際には、互いをたたえ合う一体感が生まれた。 ・喫茶「よってこ」は日曜日のランチとして「麺」提供を始めたところ、常時50人以上の参加があり会話も弾んでいる。			
今後の課題	・困難なケースには「早期発見、早期介入」できるよう、地域に「気づき」の輪を広げ、専門職に繋げて行けるよう周知活動を継続し、重篤化を防ぐよう努めていく事が重要。 ・「認知症になっても安心して暮らせる地域」を目指すためにも、権利擁護の視点を意識して頂けるような取組や活動を、高齢者に限らず、介護を担う世代や子ども達にもわかりやすい周知活動を続けていき、「誰もが安心して暮らせる地域」を目指していくことを努める。 ・本人、家族、支援者を孤独にさせないように、些細なことから相談してもらえるような関係づくりを心がける。			

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7 年 7 月 16 日 (水)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	地域との関係が希薄で身寄りのない高齢者が増える中、「東部包括フリースクール」や「喫茶よってこ」は、 楽しみを持てる取組がされており参加者数も多い。地域住民に権利擁護漫才を披露し、制度理解や世 代間交流を深めており高く評価できる。